

# 今週の相場はどうなる？ 今週の相場はどうなる？

作成者：山根亜希子

〇2月16日～

衆議院選挙で自民党が圧勝しましたが為替は円高の動きとなりました。

株価は日経平均が5万8000円を超えるような上昇となりましたが株高・円安とならなかったことから円安に対する警戒感が強まっていることがわかります。

日銀の関係者が円安けん制発言をするなど円安トライに動きにくい状況です。

前回協調介入が行なわれたのは2011年の東北の大震災後の円高阻止の時です。

この時は日米とG7が介入したため円高の流れはおさまりました。

過去の動きを見ても協調介入に逆らって為替相場が動き続けることはなく、協調介入となれば行き過ぎ相場に対して修正が入り、天井や底をつける動きが数年サイクルで見てもわかります。

最近の円安の動きを見るとドルよりもユーロ/円やスイスフラン/円のレートが気になります。

米国だけでなくG7も円安阻止に動けば、流れは円高に転換する可能性が高いということです。

流れが変わって下落リスクが心配なのが貴金属、仮想通貨ですがドル/円もテクニカルチャートを見ると流れに変化が出てくる可能性があります。

株価が上昇しているためリスク回避的な動きは限定的ですがドル/円は過剰で大きな陰線となり、月足の形も崩れかけています。

1月末の安値の152円を割り込むと日本株高・円安の流れが大きく変わるかもしれません。

米国株を見るとNYダウは堅調ですがナスダックやS&P500は上値が重くなって反落リスクが高まっています。

毎週ニュースが盛り沢山でファンダメンタルに振り回されていますが、テクニカルでの変化もしっかり見ておく必要があります。

今週は日本、米国でGDPの発表があります。また、日本では全国消費者物価指数の発表もあり、インフレ(物価高)がおさまれば利上げの時期は先送りとなりそうですが、インフレが深刻となってくると利上げの時期は近いと考えなければいけません。

そして、相互関税について米国の連邦最高裁が今週か来週あたりに判決を出すという話があります。さらに、エプスタイン文書に関してラトニック米商務長官に辞任を迫る動きもあります。トランプ政権に打撃となればリスク回避的な動きが強まるかもしれません。

英国でもエプスタイン問題で政権が揺れています。この問題は色々なところにつながっているため関連ニュースに気をつけたいです。

中国は春節のため今週は休場となります。

● テクニカルで見た重要ポイントは？

## 今週の相場はどうなる？ 今週の相場はどうなる？

<ドル/円>

先週は週明けから円高が進み、152.7円でマーケットは終わっています。  
下値のサポートは2月安値の152.2円、1月末安値の152円あたりです。  
152円を割り込むと150円あたりまで下落するリスクが高まります。  
さらに、下値が150円を割り込むと、高市トレードが始まる前の9月頃の水準まで逆戻りです。  
146-149円あたりのレンジを昨年の夏から秋頃は動いていたので、またこのレンジに戻るとい  
う可能性もあります。まずは、週明けに下げ止まるかどうかポイントになりそうです。  
上値は154円台を早急に回復できるかどうかです。154.7円を超えてくれば円高リスクはおさま  
りそうです。

<気になるクロス円>

クロス円も先週は大きく下げているペアが多く、ユーロでも週足で大きな陰線がでています。  
ユーロは180円を割り込んでくると崩れてくる可能性もありそうです。  
ドル/円、株価が大きく下げにくるとクロス円も下落リスクが高まるため注意がいります。  
下げ止まるまで買いは様子見がよさそうです。

\*クロス円とは円との通貨ペアの総称:〇〇/円というような通貨ペアのことです。

<今週のファンダメンタル？>

日本では10-12月期GDP(速報値)、1月貿易統計、12月機械受注、1月全国消費者物価指数な  
どがあります。

米国では2月ニューヨーク連銀製造業景気指数、2月NAHB住宅市場指数、12月耐久財受注、12  
月住宅着工件数、1月鉱工業生産、1月景気先行指標総合指数、FOMC議事要旨、12月対米証券  
投資、前週分新規失業保険申請件数、2月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、12月貿易収支、  
1月住宅販売保留指数、12月個人消費支出(PCEデフレーター)、10-12月期GDP(速報値)、2  
月製造業・サービス部門・総合PMI(速報値)、2月ミシガン大学消費者信頼感指数、12月新築住宅  
販売件数などが発表されます。

欧州ではユーロ圏とドイツで2月ZEW景況感調査、2月製造業・サービス業PMI(速報値)、ユーロ  
圏で12月鉱工業生産、ドイツで1月消費者物価指数などがあります。

ほかには、ニュージーランドで政策金利、カナダと英国で1月消費者物価指数の発表などがありま  
す。